

◎モデル事業検証調査票（高浜小学校等整備事業・勤労青少年ホーム跡地活用事業・市役所本庁舎整備事業）

| | 複合化 | 跡地活用 | リース方式 |
|--------|--|--|--|
| | 高浜小学校等整備事業 | 勤労青少年ホーム跡地活用事業 | 市役所本庁舎整備事業 |
| 目的 | ○学校の建て替えを1つの大きな機会として捉え、学校の建て替えに合わせて他の施設を複合化することにより、学校がコミュニティの中心として地域活動やまちづくりの拠点となることを目指す。 | ○民間のノウハウを活用して市民がスポーツに親しむことのできる新たな拠点の設立。 | ○IT化の進展により、今後の事務のあり方、行政サービスの提供方法も変化することが想定され、現在のスペースが必ずしも必要とは限らないため、ある程度の期間で見直しを図るべきとしたことと、リースという形態を踏まえて、建物内の設備の更新時期が、おおよそ20年後に訪れることから民間事業者から賃借する20年間のリース方式を採用。 |
| 評価 | ○設計から維持管理まで一括しての性能発注により、民間の創意工夫の中で、事業費全体のコスト削減や、事業者の資金調達により、初期投資の負担軽減と平準化が図られた。 ○一括しての性能発注であることから、設計、建設という段階が一連で行えるため、工期の短縮を図ることができた。 | ○民間のノウハウを活用して、可能な限り財政負担を軽減することができた。 ○教員の業務量及びプールの維持管理費を軽減することができた。 ○全国的に水泳指導を民間施設で行う学校が増えてきており、本市においても、5校が本施設を活用している。 | ○市が建物を保有する一般的な方式と比べ、初期投資が抑えられ、財政負担の平準化を図ることができた。 |
| 評価(共通) | ○民間の技術や経験の活用等も視野に入れて、財政負担の軽減・平準化を図ることができた。 | | |
| 面積 | △1,492㎡ (公共施設総合管理計画より) | △694㎡ (公共施設総合管理計画より) | △6,615㎡ (公共施設総合管理計画より) |
| 費用 | ・集約化により施設面積が削減されたことにより、将来発生する既存施設の更新等費用を抑制することができた。 ・民間の資金調達により、約7億円の初期投資費の平準化が図られた。 | ・水泳指導委託を行うことにより、将来発生するプール維持費及び更新費用を抑制することができた。 ・旧勤労青少年ホームの維持管理に関する業務が不要となったことと、スポーツ施設誘致による借地料で歳入増となった。 | ・市が建物を保有する一般的な方式と比べ、初期投資が抑えられ、財政負担の平準化を図ることができた。 |
| 市民 | ・複数の施設が同敷地内に集約されているため、地域の活動拠点として、利便性が向上した。 ・災害時における高小及び港小校区を想定した避難所機能が強化された。 ・民間の創意工夫やノウハウにより、HPやパンフレット等多様な情報ツールが活用され、事業の進捗状況等が広く情報発信された。 | ・市内に新たなプール及び運動施設が誘致されたことにより、市民の健康増進に寄与している。 ・スタジオを利用しての介護予防事業が開催され、高齢者の生活機能維持に寄与している。(気軽に体操教室) | ・旧庁舎においては、こども未来部及び教育委員会を本庁舎に配置していたが、新庁舎の整備に伴い、いきいき広場の3階に、こども未来部及び教育委員会を配置して、福祉部、高浜市社会福祉協議会などと連携しやすくすることで、学びと福祉の連携支援を提供することができている。 ・リース事業者と連携し、庁舎の汚損・破損等に迅速に対応し、安心・安全に来庁してもらえる環境を維持している。 |
| 職員等 | ・廃止施設の管理が不要となり、事務負担が軽減された。 ※廃止施設：中央公民館(ホール)、体育センター、旧大山会館、ものづくり工房、IT工房、中央児童センター・クラブ等 ・設計、建設、維持管理業務を一括で契約したため、毎年度の契約事務、維持管理事務負担が軽減された。 ・所有権移転するまで、事業者の責任において建設が行われるので、自治体の負担が軽減された。 ・性能発注により民間の創意工夫やノウハウが発揮された提案がなされた。 | ・プールを維持するために毎年度行っていた定期検査、修繕、水道下水、薬剤費等の支払事務等が軽減された。 ・旧勤労青少年ホームの維持管理業務が不要となった。 ・屋内プールのため水温が一定に保たれ、天候に左右されず、確実に授業が実施できている。 ・インストラクターの補助的な指導が行われることで、より効果的な指導が実施され、児童・生徒の泳力向上に寄与している。 ・教員以外にインストラクターの監視も加わることから、水泳指導の安全性が向上した。 ・教員によるプールの維持管理業務が不要となった。 | ・維持管理業務を軽減することができた。 ・本庁舎2階通路にミーティングスペースを確保したことによって、職員同士や、市民との意見交換を気軽に行うことができるようになり、また、議場については、議会閉会中には多目的ホールとして各種会議等での活用を図ることができるようになった。 |
| 推進力として | ・複合施設を前提とした要求水準設定のため、対象施設の所管部署を含めた協議・検討(面積圧縮や配置等)の実施、PFI手法による事務手続き等、様々なノウハウを蓄積することが出来た。今後、施設の統合・複合化を行う際には、これらを活かし検討を行う。 | ・新たにスポーツに親しむ場を創出するとともに、民間のノウハウを活かし、学校の水泳指導の向上や、教員の負担軽減にも繋がった。民間との連携を図り、そのノウハウを活かすことが出来れば、費用の縮減、市民の利便性の向上、職員負担の軽減等に繋げることが出来る。 | ・厳しい財政状況の中、費用の平準化を図れた面が大きい。今後の施設の在り方の選択肢の一つとして検討していく。 |